



平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 セメダイン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4999 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.cemedine.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 黒川 靖生
 問合せ責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 猪瀬 一弘
 TEL (03) 3442 - 1381

決算取締役会開催日 平成17年11月18日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成17年 4月 1日～平成17年 9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	10,336	△0.5	30	△84.5	84	△60.7
16年 9月中間期	10,390	4.6	196	107.2	215	95.0
17年 3月期	21,041		517		500	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	12	△91.4	0	80
16年 9月中間期	142	70.1	9	37
17年 3月期	308		20	37

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 15,159,802株 16年9月中間期 15,162,619株 17年3月期 15,161,781株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	0	00	—	—
16年 9月中間期	0	00	—	—
17年 3月期	—	—	8	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	18,588	8,116	43.7	535	41
16年 9月中間期	18,214	7,822	42.9	515	94
17年 3月期	18,643	8,032	43.1	529	84

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 15,159,746株 16年9月中間期 15,162,291株 17年3月期 15,159,942株
 ② 期末自己株式数 17年9月中間期 7,254株 16年9月中間期 4,709株 17年3月期 7,058株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	21,000	400	180	8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円87銭

※ 上記の予測は入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は予想と大きく異なる可能性がありますことをご了承ください。

中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末(A) (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表(B) (平成17年3月31日)		比較増減 (A) - (B)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)									
流動資産									
現金及び預金		4,088,578		3,986,354		4,352,938		366,583	
受取手形		2,967,774		2,670,638		2,824,219		153,580	
売掛金		4,070,024		4,118,560		3,835,140		283,420	
たな卸資産		1,664,279		1,573,602		1,798,612		225,009	
その他	4	668,613		612,332		715,894		103,561	
貸倒引当金		9,100		10,200		9,000		1,200	
流動資産合計		13,450,169	73.84	12,951,290	69.67	13,517,805	72.51	566,514	
固定資産									
有形固定資産	1 2								
建物		1,094,485		1,640,533		1,054,606		585,927	
機械及び装置		611,221		717,778		598,741		119,036	
土地		709,058		709,058		709,058		-	
その他		379,815		400,918		764,716		363,798	
有形固定資産計		2,794,581	15.34	3,468,287	18.66	3,127,122	16.77	341,165	
無形固定資産		89,862	0.50	99,705	0.54	98,169	0.53	1,535	
投資その他の資産									
投資有価証券		696,485		1,084,552		768,450		316,102	
その他		1,212,652		999,977		1,146,077		146,100	
貸倒引当金		28,794		14,896		14,297		598	
投資その他の資産計		1,880,343	10.32	2,069,634	11.13	1,900,230	10.19	169,403	
固定資産合計		4,764,788	26.16	5,637,627	30.33	5,125,523	27.49	512,104	
資産合計		18,214,957	100.00	18,588,918	100.00	18,643,328	100.00	54,409	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末(A) (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表(B) (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (A) - (B)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)									
流動負債									
支払手形		1,655,645		1,680,902		1,742,883		61,980	
買掛金		4,495,047		4,433,600		4,473,590		39,990	
短期借入金	2	775,600		775,600		752,936		22,664	
未払法人税等		76,750		23,069		103,183		80,114	
賞与引当金		244,846		260,820		214,009		46,811	
その他	4	496,828		920,353		839,127		81,225	
流動負債合計		7,744,718	42.52	8,094,345	43.55	8,125,730	43.59	31,384	
固定負債									
長期借入金	2	91,100		51,500		71,300		19,800	
退職給付引当金		2,177,766		1,978,040		2,070,725		92,684	
役員退職慰労引当金		115,510		122,890		127,030		4,140	
その他		262,943		225,523		216,229		9,293	
固定負債合計		2,647,319	14.53	2,377,953	12.79	2,485,284	13.33	107,331	
負債合計		10,392,038	57.05	10,472,299	56.34	10,611,015	56.92	138,715	
(資本の部)									
資本金									
資本金		3,050,375	16.75	3,050,375	16.41	3,050,375	16.36		
資本剰余金									
資本準備金		2,676,947		2,676,947		2,676,947			
資本剰余金合計		2,676,947	14.70	2,676,947	14.40	2,676,947	14.36		
利益剰余金									
利益準備金		158,000		158,000		158,000			
任意積立金		1,194,818		1,184,330		1,194,818		10,488	
中間(当期)未処分利益		604,863		673,001		771,632		98,631	
利益剰余金合計		1,957,682	10.75	2,015,332	10.84	2,124,451	11.39	109,119	
その他有価証券評価差額金		139,153	0.76	376,173	2.02	182,663	0.98	193,509	
自己株式		1,239	0.01	2,209	0.01	2,125	0.01	83	
資本合計		7,822,919	42.95	8,116,619	43.66	8,032,313	43.08	84,306	
負債資本合計		18,214,957	100.00	18,588,918	100.00	18,643,328	100.00	54,409	

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間(A) (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間(B) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		比較増減 (B) - (A)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		10,390,598	100.00	10,336,242	100.00	54,355		21,041,492	100.00			
売上原価		8,016,307	77.15	7,856,833	76.01	159,473		16,232,225	77.14			
売上総利益		2,374,291	22.85	2,479,409	23.99	105,118		4,809,266	22.86			
販売費及び一般管理費		2,178,239	20.96	2,449,082	23.69	270,843		4,292,240	20.40			
営業利益		196,051	1.89	30,326	0.30	165,725		517,025	2.46			
営業外収益	1	57,009	0.54	91,718	0.88	34,709		88,017	0.42			
営業外費用	2	37,415	0.36	37,293	0.36	121		104,514	0.50			
経常利益		215,646	2.07	84,752	0.82	130,894		500,528	2.38			
特別利益	3	36,707	0.35	15,907	0.15	20,800		36,707	0.17			
特別損失	4	7,807	0.07	55,386	0.53	47,579		12,413	0.06			
税引前中間(当期)純利益		244,546	2.35	45,272	0.44	199,274		524,823	2.49			
法人税、住民税 及び事業税		72,009		16,986		55,023		160,700				
法人税等調整額		30,468	102,478	0.98	16,126	33,112	0.32	14,342	69,365	55,284	215,984	1.02
中間(当期)純利益		142,068	1.37	12,159	0.12	129,908		308,838	1.47			
前期繰越利益		462,794		660,841		198,047		462,794				
中間(当期)末処分利益		604,863		673,001		68,138		771,632				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)並びに三重工場の建物附属設備、構築物、機械及び装置は定額法を、その他は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 車両運搬具 4～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,391,692千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上したもので、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,391,692千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を15年から14年に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,391,692千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上したもので、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当中間会計期間より適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 研究開発費の会計処理</p> <p>従来、一部の研究開発費については製造経費として処理しておりましたが、当中間会計期間より全額一般管理費として処理することに変更いたしました。これは、当社新開発センターが建設され研究開発部門の大幅な組織改正が行われたことを契機に研究開発部門の活動内容を見直した結果によるもので、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。</p> <p>この変更により従来の処理方法と比べ、当中間会計期間の製造費用が125,493千円減少し売上総利益が108,383千円増加しております。</p> <p>また、販売費及び一般管理費が125,493千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が17,110千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 7,258,215千円</p> <p>※2 担保提供資産 (1)有形固定資産のうち、下記のものについて工場財団を組成し、次の債務の担保に供しております。 (工場財団) 建物(帳簿価額) 135,777千円 機械及び装置 (") 146,818千円 土地(") 17,353千円 その他 (") 58,261千円 合計 358,211千円 (債務の種類及び金額) 短期借入金 110,000千円 (2)有形固定資産のうち、下記のことを次の債務の担保に供しております。 (担保資産) 建物(帳簿価額) 2,078千円 土地(") 152,485千円 合計 154,564千円 (債務の種類及び金額) 短期借入金 230,000千円 長期借入金 100,000千円 (一年以内返済予定長期借入金39,600千円を含む。)</p> <p>3 「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成11年1月19日)の適用に伴い取崩すとみなした諸準備金にかかる繰延税金負債の額 3,429千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 7,268,432千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成11年1月19日)の適用に伴い取崩すとみなした諸準備金にかかる繰延税金負債の額 3,429千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 7,346,508千円</p> <p>※2 担保提供資産 (1)有形固定資産のうち、下記のものについて工場財団を組成し、次の債務の担保に供しております。 (工場財団) 建物(帳簿価額) 130,482千円 機械及び装置 (") 142,560千円 土地(") 17,353千円 その他 (") 51,524千円 合計 341,921千円 (債務の種類及び金額) 短期借入金 100,000千円</p> <p>3 _____</p> <p>※4 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 41,775千円	※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 48,992千円 受取保険金 18,121千円	※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 42,845千円 受取ロイヤリティ 9,305千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 7,555千円 たな卸資産廃棄及び評価損 15,025千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 6,704千円 たな卸資産廃棄及び評価損 8,234千円 支払補償金 5,387千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 14,777千円 たな卸資産廃棄及び評価損 52,787千円 支払補償金 17,235千円
※3 特別利益の主要項目 売却済子会社退職金負担額 36,707千円 戻入	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 15,907千円	※3 特別利益の主要項目 売却済子会社退職金負担額 36,707千円 戻入
※4 特別損失の主要項目 建物除却損 1,048千円 機械及び装置除却損 5,509千円	※4 特別損失の主要項目 製品回収費用 32,536千円 建物除却損 2,255千円 機械及び装置除却損 9,148千円 工具器具及び備品除却損 5,780千円	※4 特別損失の主要項目 建物除却損 1,556千円 構築物除却損 1,063千円 機械及び装置除却損 8,053千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 132,046千円 無形固定資産 1,165千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 151,724千円 無形固定資産 1,764千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 273,815千円 無形固定資産 2,836千円

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>243,698</td> <td>71,181</td> <td>172,517</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,477</td> <td>4,024</td> <td>5,452</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>135,517</td> <td>53,130</td> <td>82,387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388,694</td> <td>128,336</td> <td>260,357</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	243,698	71,181	172,517	車両運搬具	9,477	4,024	5,452	工具器具及び備品	135,517	53,130	82,387	合計	388,694	128,336	260,357	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>243,698</td> <td>95,551</td> <td>148,147</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,477</td> <td>5,920</td> <td>3,557</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>125,989</td> <td>69,707</td> <td>56,281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379,165</td> <td>171,179</td> <td>207,986</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	243,698	95,551	148,147	車両運搬具	9,477	5,920	3,557	工具器具及び備品	125,989	69,707	56,281	合計	379,165	171,179	207,986	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>243,698</td> <td>83,366</td> <td>160,332</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,477</td> <td>4,972</td> <td>4,505</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>135,517</td> <td>66,410</td> <td>69,107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388,694</td> <td>154,749</td> <td>233,945</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	243,698	83,366	160,332	車両運搬具	9,477	4,972	4,505	工具器具及び備品	135,517	66,410	69,107	合計	388,694	154,749	233,945
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	243,698	71,181	172,517																																																											
車両運搬具	9,477	4,024	5,452																																																											
工具器具及び備品	135,517	53,130	82,387																																																											
合計	388,694	128,336	260,357																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	243,698	95,551	148,147																																																											
車両運搬具	9,477	5,920	3,557																																																											
工具器具及び備品	125,989	69,707	56,281																																																											
合計	379,165	171,179	207,986																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	243,698	83,366	160,332																																																											
車両運搬具	9,477	4,972	4,505																																																											
工具器具及び備品	135,517	66,410	69,107																																																											
合計	388,694	154,749	233,945																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>59,469千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>233,761千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293,231千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	59,469千円	1年超	233,761千円	合計	293,231千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>58,206千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175,555千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233,761千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	58,206千円	1年超	175,555千円	合計	233,761千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>58,564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>204,598千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263,163千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	58,564千円	1年超	204,598千円	合計	263,163千円																																										
1年以内	59,469千円																																																													
1年超	233,761千円																																																													
合計	293,231千円																																																													
1年以内	58,206千円																																																													
1年超	175,555千円																																																													
合計	233,761千円																																																													
1年以内	58,564千円																																																													
1年超	204,598千円																																																													
合計	263,163千円																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,529千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,337千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,469千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,529千円	減価償却費相当額	27,337千円	支払利息相当額	5,469千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,958千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,469千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,456千円	減価償却費相当額	25,958千円	支払利息相当額	4,469千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,749千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,523千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	63,863千円	減価償却費相当額	53,749千円	支払利息相当額	10,523千円																																										
支払リース料	32,529千円																																																													
減価償却費相当額	27,337千円																																																													
支払利息相当額	5,469千円																																																													
支払リース料	30,456千円																																																													
減価償却費相当額	25,958千円																																																													
支払利息相当額	4,469千円																																																													
支払リース料	63,863千円																																																													
減価償却費相当額	53,749千円																																																													
支払利息相当額	10,523千円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												

有価証券関係

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 515.94円	1株当たり純資産額 535.41円	1株当たり純資産額 529.84円
1株当たり中間純利益 9.37円	1株当たり中間純利益 0.80円	1株当たり当期純利益 20.37円
(注)	(注)	(注)
1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり中間純利益の算定上の基礎となる事項	2 1株当たり中間純利益の算定上の基礎となる事項	2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる事項
(1) 中間損益計算書上の中間純利益	(1) 中間損益計算書上の中間純利益	(1) 損益計算書上の当期純利益
142,068千円	12,159千円	308,838千円
(2) 普通株式に係る中間純利益	(2) 普通株式に係る中間純利益	(2) 普通株式に係る当期純利益
142,068千円	12,159千円	308,838千円
(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当する事項はありません。	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
(4) 普通株式の期中平均株式数	(4) 普通株式の期中平均株式数	(4) 普通株式の期中平均株式数
15,162,619株	15,159,802株	15,161,781株